

新卒者対象求人の提出をお願いします！
～高校新卒者の求人倍率は0.80倍で3年連続1倍割れ～

平成24年3月高校・中学新卒者の求人・求職状況（平成23年7月末現在）について

岐阜労働局では、平成23年7月末における来春（平成24年3月）の県内高校・中学新卒者の求人・求職状況を取りまとめた。

高校新卒者の状況は、求人数が前年同期比5.5%の増加となったが、求職者数も同比5.1%の増加となったことから、求人倍率は前年と同じ0.80倍となり3年連続して1倍を下回った。

中学新卒者の状況は、求職者数は前年と同数となったが、求人数は前年同期比36.7%の減少となり、求人倍率は同比0.16ポイント低下し0.26倍となった。

概要は次のとおりです。

【高校新卒者】（第1表）

- | |
|---|
| 1 求人数は <u>3,516人</u> で、前年同期に比べ <u>5.5%増加</u> （第1表③参照）。 |
| 2 求職者数は <u>4,376人</u> で、前年同期に比べ <u>5.1%増加</u> （第1表②参照）。 |
| 3 求人倍率は <u>0.80倍</u> で、前年同期と <u>同値</u> （第1表⑦参照）。 |

【中学新卒者】（第1表）

- | |
|--|
| 1 求人数は <u>19人</u> で、前年同期に比べ <u>36.7%減少</u> （第1表③参照）。 |
| 2 求職者数は <u>72人</u> で、前年同期と同数（第1表②参照）。 |
| 3 求人倍率は <u>0.26倍</u> で、前年同期に比べ <u>0.16ポイント低下</u> （第1表⑦参照）。 |

（参 考）

- 1 求職者数は、「学校又はハローワークの紹介により就職を希望する生徒」の状況を取りまとめたものです。
- 2 平成24年3月高校・中学新卒者の採用選考・内定開始期日は、厚生労働・文部科学両省により、次のとおり定められています。
 - ・高 校 平成23年9月16日以降
 - ・中 学 平成24年1月1日以降

【高校新卒者（平成23年7月末現在）の主な特徴】

1 求人数について

(1) 求人数の推移

求人数は、平成19年以来4年度ぶりに前年同期を上回ったものの、3,500人前後での推移となっており、平成20年度の半数程度の水準にある（第2表）。

(2) 産業別求人状況（第3表）

求人数全数では前年同期を上回っているが、主な産業別の増減は下表のとおり。

なお、製造業からの求人が全体に占める割合は53.1%となり、前年同期の48.3%よ

り4. 8ポイント増加した。

【前年同期より増加数の多い主な産業】

「製造業」(前年同期比 16.1%増) + 259人、「電機・ガス・熱供給・水道業」(同比 82.4%増) + 28人など

(製造業のうち増加数の多い主な業種)

プラスチック製品(+79人)、金属製品(+70人)、生産用機械(+32人)、繊維工業(+21人)、窯業・土石製品(+20人)など

【前年同期より減少数の多い主な産業】

「運輸業、郵便業」(同比 27.6%減) ▲24人、「複合サービス事業」(同比 30.5%減) ▲18人、「生活関連サービス業、娯楽業」(同比 6.2%減) ▲17人、「建設業」(同比 6.5%減) ▲16人、「サービス業」(同比 24.5%減) ▲13人など

2 求職者数について

- (1) 求職者数は2年連続して前年同期比が増加(+5.1%)とり、男子生徒の増加割合(+8.0%)が大きくなっている(第1表)。
- (2) 卒業予定者数は前年より減少(▲1.9%)しているが、卒業予定者数に占める求職者の割合は23.1%で、前年同期より増加(+1.5ポイント)となった。(第1表)。

3 求人倍率について

- (1) 平成19年度の1.76倍をピークに3年連続して前年同期を下回り、今年度は前年度と同値の0.80倍となった(第2表)。
- (2) 求人数、求職者数がともに前年同期より増加したことにより求人倍率は横ばいとなったが、3年連続して1倍を下回った(第2表)。

4 労働局・ハローワークにおける取組

- (1) 高校とハローワークが連携して、企業訪問による求人提出依頼の実施。
- (2) 高校生対象の合同企業説明会を年内実施に向けて計画し、県内企業への周知により新たな求人企業を開拓するとともに、就職希望の生徒に対し求人への応募機会を提供。
- (3) 高校の進路指導担当者等とハローワークの学卒ジョブサポーターとが連携して、就職希望又は進路未決定の生徒に対し個別支援を実施。

平成24年 3月新卒者の求人・求職状況

平成23年7月末現在

岐阜労働局職業安定課

項目 学校別	① 卒業予定者数			② 求職者数			③ 求人数	④ 就職者数				就職率 (%)	⑤ うち県内への就職者数				⑥ うち県外への就職者数			
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
	計	男	女	計	男	女	計	計	男	女	ポイント	(人)	計	(人)男	(人)女	構成比 (%)	(人)計	(人)男	(人)女	構成比 (%)
中 学	20,797	10,583	10,214	72	46	26	30	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	--
	21,051	10,786	10,265	72	48	24	19	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
	1.2	1.9	0.5	0.0	4.3	▲ 7.7	▲ 36.7	--	--	--	0.0	--	--	--	0.0	--	--	--	--	--
高 校	19,281	9,721	9,560	4,164	2,332	1,832	3,334	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	100.0
	18,906	9,577	9,329	4,376	2,518	1,858	3,516	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	--
	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 2.4	5.1	8.0	1.4	5.5	--	--	--	0.0	--	--	--	0.0	--	--	--	--	--

項目 学校別	⑦ 求人倍率 ③/② (倍)	⑧ 充足数						⑩ 未内定者数				
		(人)	(人)	(人)	充足率	⑨ うち県外からの充足数			(人)	(人)	(人)	
	計	男	女	⑧/③ (%)	(人)計	(人)男	(人)女	充足率 (%)	計	男	女	
中 学	0.42	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	72	46	26
	0.26	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	72	48	24
	▲ 0.16	--	--	--	0.0	--	--	--	0.0	0.0	4.3	▲ 7.7
高 校	0.80	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	4,164	2,332	1,832
	0.80	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	4,376	2,518	1,858
	0.00	--	--	--	0.0	--	--	--	0.0	5.1	8.0	1.4

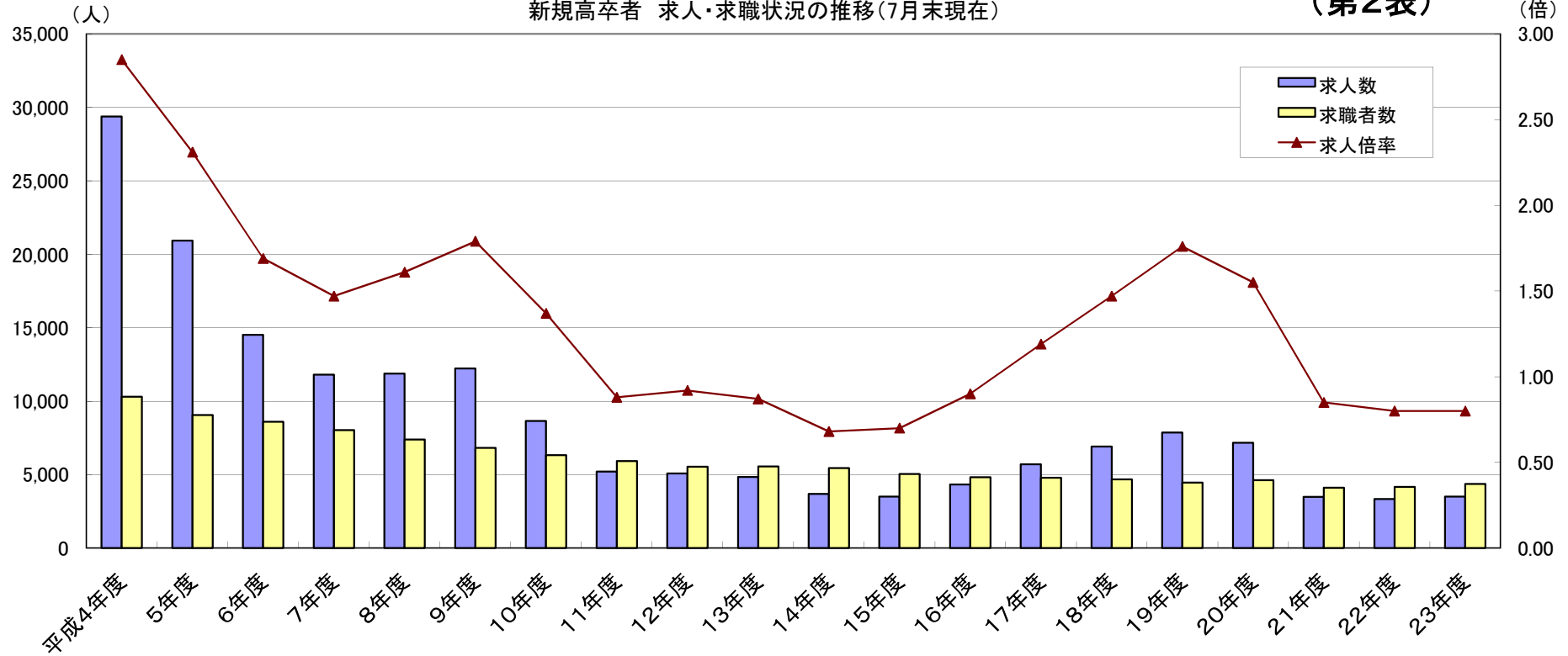
上 段：平成23年3月卒業分
 中 段：平成24年3月卒業予定者分
 下 段：対前年同月比 %
 卒業予定者数は平成23年5月15日現在数
 就職者数は平成24年3月末までは就職内定者数
 就職率は平成24年3月末までは就職内定率

※ 補足：男女別就職率(%) ()内は前年同月値

学校別	中学			高校		
	計	男	女	計	男	女
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

新規高卒者 求人・求職状況の推移(7月末現在)

(第2表)



	卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
a	求人数	29,370	20,940	14,525	11,815	11,872	12,222	8,657	5,213	5,078	4,850	3,682	3,508	4,341	5,712	6,913	7,860	7,174	3,491	3,334	3,516
b	求職者数	10,299	9,060	8,604	8,036	7,387	6,826	6,325	5,935	5,540	5,555	5,444	5,042	4,823	4,793	4,687	4,463	4,629	4,119	4,164	4,376
c	求人倍率	2.85	2.31	1.69	1.47	1.61	1.79	1.37	0.88	0.92	0.87	0.68	0.70	0.90	1.19	1.47	1.76	1.55	0.85	0.80	0.80
d	卒業 予定者数	32,169	29,945	29,064	28,170	27,586	25,910	24,580	23,557	23,244	23,682	23,001	22,090	21,250	21,394	20,667	19,701	19,238	18,808	19,281	18,906

高校新卒者の産業別求人状況

平成23年7月末現在

岐阜労働局

項 目	H23.3卒		H24.3卒		増減数		増減率(%)	
	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	6	0	5	0	▲ 1	0	▲ 16.7%	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	0	2	0	▲ 2	0	▲ 50.0%	-
D 建設業 (06~08)	246	0	230	0	▲ 16	0	▲ 6.5%	-
E 製造業 (09~32)	1,609	0	1,868	0	259	0	16.1%	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	34	0	62	0	28	0	82.4%	-
G 情報通信業 (37~41)	7	0	2	0	▲ 5	0	▲ 71.4%	-
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	87	0	63	0	▲ 24	0	▲ 27.6%	-
I 卸売業, 小売業 (50~61)	255	0	243	0	▲ 12	0	▲ 4.7%	-
J 金融業, 保険業 (62~67)	69	0	61	0	▲ 8	0	▲ 11.6%	-
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	6	0	10	0	4	0	66.7%	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	35	0	33	0	▲ 2	0	▲ 5.7%	-
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	103	0	109	0	6	0	5.8%	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	273	0	256	0	▲ 17	0	▲ 6.2%	-
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	6	0	3	0	▲ 3	0	▲ 50.0%	-
P 医療, 福祉 (83~85)	482	0	488	0	6	0	1.2%	-
Q 複合サービス事業 (86, 87)	59	0	41	0	▲ 18	0	▲ 30.5%	-
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	53	0	40	0	▲ 13	0	▲ 24.5%	-
S, T 公務 (他に分類されるものを除く) ・その他 (97, 98, 99)	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	3,334	0	3,516	0	182	0	5.5%	-